

第7章 学校施設整備の方針

学校施設は小・中一体型の施設とし、基本理念・学校目標の具現化を目指せる機能をもった施設とします。児童生徒・教職員が、学年を超えての交流や連携が図れる空間を考慮するなど、義務教育学校のよさや学年区切りの特性を十分に生かすことができる施設にするとともに、地域コミュニティの中核として、住民との協働・利活用の活性化が図れる施設を目指します。

(1) 健やかな学習・生活空間、柔軟で創造的な学習を実現する施設整備
① 学年の区切り（例 4-3-2）ごとの区切りの効果を上げられる施設整備を行い、児童生徒自身が、学びの段階を踏まえながら成長を感じられる施設整備を目指します。
② 個々の学習状況に応じた柔軟な指導拡充のため、協働学習、自由進度学習など、柔軟かつ多様に活用できる施設整備の確保、また、複数学年等による学習活動及び成果発表会など、多様な学習形態等に対応できる空間を生かした施設整備を目指します。
③ 自学級以外に放課後の自主学習施設（図書室等）を確保します。
④ 一人一台端末を有効活用できるように、校内の全て学びの場で ICT の活用が可能な施設環境や通信設備を確保します。
⑤ 教職員の第2職員室分室を設置し、子供の見守り（安心安全）や授業準備等が効率よく行えた入り、学年区切りの連携が日常的に行えることを目指します。
(2) 安全・安心を確保できる施設整備
① 児童生徒が安心して学習生活を送れるように、災害に強い校舎設計を行うとともに、地域住民の避難場所としても役割を担う施設設備とします。また、安全に利用するために、施設全体のユニバーサルデザインやバリアフリー化を目指します。
② 児童生徒の発達段階や体格差を考慮し、廊下や階段、衛生設備など、施設全体にわたり利便性や安全性を備えた施設環境を確保します。
③ 児童生徒の通学に関わり、スクールバスの乗降や待機、自転車、徒歩の安全性を確保した整備に努めます。
(3) 地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現する施設整備
① 地域連携・地域活用を意図した施設整備及び空間を確保する。 (コミュニティ・スクール(CS)、PTA活動、地域学校協働活動、ボランティア等の共有スペース)
② 給食センターをと一体化(隣接) 村の給食センターの同一敷地内に確保する方策を模索します。
(4) 既存施設の活用について
既存施設活用は、施設老朽化対応（長寿命化）に配慮し、増築・改築を含めて A・B・C・E の方針を可能な限り実現していくように目指します。
(5) 環境に配慮した設計
再生可能エネルギーやエネルギー効率化技術の活用を検討し、環境負荷の軽減に取り組みます。資源有効利用・環境教育推進等、持続可能な学習環境の実現を目指します。

第8章 建設候補地と選定・検討方針

義務教育学校建設候補地については、村の現状や将来性を考慮し、地域の教育環境の改善と効率性を重視しながら検討します。以下に建設候補地に関する具体的な方針を示します。

(1) 候補地の選定基準

① 関連法規の準拠(候補地の面積)

「小中学校の設置基準」、「義務教育諸学校の施設費の国庫負担金等に関する法律施行令」、「小・中学校施設設備費補助金(特定市町村公立小中学校規模適正化整備事業)交付要綱の運用細目」に則る（参考：「近年の類似施設の実績値」）。

② 安全性

- ・風雪害、水害等、自然災害リスクが低い場所であるか（含：地質・地盤）
- ・警察署、消防署、病院が近くにあるか

③ 教育環境

- ・周辺の騒音や異臭、工場施設等なく適切な環境か
- ・教育上ふさわしくない娯楽・遊興施設等により、不特定多数の出入り施設がないか
- ・周辺に体育・文化活動施設があり、教育活動が行いやすいか

④ 利便性

- ・徒歩や自転車通学時の安全性と利便性及び児童生徒の居住分布等への適正考慮
- ・スクールバス運行の利便性と維持管理予想

⑤ 地域との近接性

- ・住民が集まりやすい場所であるか（地域学校協働活動、コミュニティ活動等、学校行事等、地域住民の施設利用等）
- ・より多くの住民から合意を得やすい場所であるか

⑥ 用地取得(法規制、ライフラインを含む)が比較的容易で建設・運営コストが抑えられるか

- ・用地：必要面積が取得する際、用地取得が比較的容易か
- ・用地の法規制：農振除外、農地転用、埋蔵文化関連等の法的手続きが比較的容易か
- ・ライフライン：水道、下水道、ガス整備にコストを要しないか
- ・良好な日照や景観、空気を得ることができるか

⑦ 村づくりの視点

- ・避難場所：災害時、徒歩での避難を想定した場合、適地といえるか
- ・将来性：建設された場合、学校周辺の産業や地域活動の発展が見込めるか